



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,639	37.3	61,822	36.8	13,339	140.1	15,714	87.9	21,904	184.8
29年3月期第3四半期	46,345	12.7	45,189	13.3	5,555	51.5	8,363	38.3	7,691	27.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 23,315百万円 (263.3%) 29年3月期第3四半期 6,417百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	83.70	83.65
29年3月期第3四半期	29.32	29.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	940,756	172,911	18.1	653.69
29年3月期	741,935	157,229	20.9	593.47

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 170,733百万円 29年3月期 155,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.00		14.00	26.00
30年3月期		14.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 高木証券株式会社 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	270,582,115 株	29年3月期	280,582,115 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	9,395,880 株	29年3月期	18,877,456 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	261,687,397 株	29年3月期3Q	262,343,705 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から12月31日まで）のわが国経済は、世界経済の同時成長が続く中、堅調に推移しました。7-9月期実質GDP成長率は16年振りに7四半期連続でプラスとなり、足元においても堅調に推移しております。

海外においては、米国経済は実質GDP成長率が4-6月期、7-9月期と2四半期連続で前四半期比年率3%台の成長となるなど好調を維持。年末商戦に代表される堅調な個人消費に加え、設備投資も拡大、さらに2018年は税制改革による法人税減税も期待されています。また、中国経済は公共投資と輸出が景気の下支えとなったほか、欧州経済も米国向けやアジア向け輸出を中心に予想以上の拡大を見せるなど、総じて堅調に推移しました。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢への懸念など地政学的リスクから一時18,200円台まで下落しましたが、米国株式市場や企業業績の好調を受けて上昇に転じ、6月には20,000円台に乗せました。その後は北朝鮮情勢の悪化により一時20,000円の大台を割り込む場面もありましたが、9月以降は日本経済や企業業績の改善を再評価する動きが広がったことで、出遅れ感の強かった日本株に資金が流入し、10月には過去最高の連騰記録となる16連騰を記録。11月には取引時間中に一時25年10ヶ月ぶりに23,000円台を回復するなど好調に推移し、12月末は22,700円台で取引を終えました。なお、4-12月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆8,345億円となり、前年同期の2兆5,375億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが、地政学的リスクの高まりから一時マイナスとなる局面も見られましたが、日本銀行の金融政策により長期金利が0%程度に誘導されていることから、△0.015%～0.105%のレンジでの推移となりました。特に10月以降は0.05%を挟んだ狭いレンジでの推移となり、12月末は0.045%で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル=111円台で始まった後、地政学的リスクの高まりを受けた一時的な円高局面は見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測等により5月には114円台半ばにまで円安が進み、その後は1ドル108円台から114円台での推移が続きました。9月には北朝鮮を中心とした地政学的リスクの高まりを受けて、一時的に108円台を割り込んだものの、米国の早期利上げ観測から切り返し、10月以降は概ね1ドル112円台から113円台を中心に推移し、12月末は1ドル=112円台で取引を終えました。

このような環境の中で、当社グループは4月より経営計画「New Age's, Flag Bearer 5（ニューエイジズ フラッグベアラー ファイブ）～新時代の旗手～」をスタートさせました。本経営計画では、前経営計画の基本路線は維持・拡大しながら、5年後には独自のビジネスモデルを構築した、お客様に選ばれる総合金融グループに進化を遂げ、金融業界における新時代の旗手となることを目指しております。

本経営計画の一環として、4月に高木証券株式会社を子会社化としたほか、9月にはM&Aアドバイザー会社であるピナクル株式会社の株式を取得し子会社化、さらに10月には当社子会社である株式会社ETERNALが、テレマーケティングを活用した保険募集に特化した保険代理店である株式会社メ

ビウスの株式を取得し子会社化いたしました。

これら当社グループの経営基盤の充実により、事業の拡大及び新たなビジネス展開を企図し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は33.1%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し264億55百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の増加により1.4%増加し37億24百万株、株式委託売買金額は23.2%増加し3兆6,379億円となり、また、当社グループに高木証券株式会社が加わったことも寄与し、当社グループの株式委託手数料は39.9%増加し127億84百万円の計上となり、委託手数料全体では33.8%増加し130億80百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は60.1%増加し3億70百万円を計上いたしました。また、債券は10.7%増加し3億5百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では33.2%増加し6億76百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は高木証券株式会社による投資信託の販売額が寄与し18.8%増加し57億33百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では18.1%増加し57億94百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は16.8%増加し33億57百万円の計上となり、また、保険手数料収入やコンサルティング料の増加などから、その他の受入手数料全体では47.1%増加し69億3百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の増加により88.0%増加し173億22百万円の利益の計上となりました。一方、債券・為替等トレーディング損益は11.1%増加し168億33百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は40.2%増加し341億56百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は44.5%増加し30億28百万円となり、金融費用は57.2%増加し18億17百万円となりました。差引の金融収支は28.9%増加し12億11百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から32.9%増加し104億57百万円となりました。また、グループ会社の増加に伴い、人件費は23.4%増加し229億8百万円、不動産関係費は11.7%増加し51億28百万円、事務費は13.1%増加し59億90百万円、減価償却費は5.1%増加し13億99百万円、租税公課は34.1%増加し12億円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は22.3%増加し484億83百万円となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は前第2四半期連結累計期間において一時的に発生した出資に係る持分法による投資利益(負ののれん発生益)が剥落したことから17.7%減少し14億8百万円となり、受取配当金は9.3%減少し4億1百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は13.9%減少し24億90百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は38.2%増加し1億15百万円となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の主な特別損益は、負ののれん発生益111億60百万円、投資有価証券売却益5億64百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は37.3%増加し636億39百万円、純営業収益は36.8%増加し618億22百万円となり、営業利益は140.1%増加し133億39百万円、経常利益は87.9%増加し157億14百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は184.8%増加し219億4百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,988億20百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し9,407億56百万円となりました。このうち流動資産は1,900億46百万円増加し8,785億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が135億48百万円増加し862億32百万円となり、トレーディング商品(資産)が1,119億32百万円増加し4,044億27百万円となり、信用取引資産が111億61百万円増加し557億72百万円となり、有価証券担保貸付金が536億33百万円増加し2,686億25百万円となりました。また、固定資産は、投資有

価証券が74億83百万円増加し415億38百万円となったことから87億74百万円増加し621億58百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,831億38百万円増加し7,678億45百万円となりました。このうち流動負債は1,768億99百万円増加し6,872億98百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が612億51百万円増加し2,537億5百万円となり、信用取引負債が114億71百万円増加し206億4百万円となり、有価証券担保借入金が732億25百万円増加し2,043億90百万円となり、預り金が222億29百万円増加し551億55百万円となりました。また、固定負債は、社債が46億24百万円増加し136億7百万円となり、繰延税金負債が11億16百万円増加し23億57百万円となったことから62億24百万円増加し800億81百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は156億81百万円増加し1,729億11百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が145億75百万円増加し1,052億68百万円となり、その他有価証券評価差額金が13億31百万円増加し27億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、公開買付け等により高木証券株式会社株式を取得したことにより、高木証券株式会社を連結の範囲に含めております。なお、高木証券株式会社は、特定子会社に該当します。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,683	86,232
預託金	37,506	39,630
顧客分別金信託	36,900	38,700
その他の預託金	606	930
トレーディング商品	292,495	404,427
商品有価証券等	289,264	402,951
デリバティブ取引	3,230	1,476
信用取引資産	44,610	55,772
信用取引貸付金	31,880	43,948
信用取引借証券担保金	12,730	11,823
有価証券担保貸付金	214,992	268,625
借入有価証券担保金	214,992	268,625
立替金	1,252	1,545
短期差入保証金	18,995	14,994
短期貸付金	156	230
有価証券	0	-
未収収益	1,725	2,613
繰延税金資産	1,254	877
その他	2,912	3,691
貸倒引当金	△32	△43
流動資産合計	688,551	878,597
固定資産		
有形固定資産	8,561	8,430
無形固定資産	5,196	5,677
投資その他の資産	39,627	48,050
投資有価証券	34,054	41,538
長期差入保証金	2,416	3,165
退職給付に係る資産	2,317	2,294
その他	1,244	1,445
貸倒引当金	△405	△392
固定資産合計	53,384	62,158
資産合計	741,935	940,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	192,454	253,705
商品有価証券等	185,261	247,579
デリバティブ取引	7,192	6,126
約定見返勘定	7,540	16,627
信用取引負債	9,132	20,604
信用取引借入金	6,182	18,034
信用取引貸証券受入金	2,950	2,569
有価証券担保借入金	131,164	204,390
有価証券貸借取引受入金	131,164	204,390
預り金	32,925	55,155
受入保証金	8,360	10,870
短期借入金	80,488	75,768
短期社債	9,300	14,500
1年内償還予定の社債	31,044	27,236
未払法人税等	1,860	2,200
賞与引当金	2,244	1,579
役員賞与引当金	46	39
その他	3,836	4,620
流動負債合計	510,399	687,298
固定負債		
社債	8,983	13,607
長期借入金	61,731	62,233
繰延税金負債	1,241	2,357
役員退職慰労引当金	103	120
退職給付に係る負債	458	234
その他	1,338	1,528
固定負債合計	73,857	80,081
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	449	465
特別法上の準備金合計	449	465
負債合計	584,706	767,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,016	28,956
利益剰余金	90,693	105,268
自己株式	△7,572	△3,975
株主資本合計	152,137	166,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	2,771
為替換算調整勘定	△251	△197
退職給付に係る調整累計額	1,986	1,910
その他の包括利益累計額合計	3,175	4,484
新株予約権	443	528
非支配株主持分	1,472	1,649
純資産合計	157,229	172,911
負債純資産合計	741,935	940,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	19,881	26,455
委託手数料	9,775	13,080
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	508	676
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,906	5,794
その他の受入手数料	4,691	6,903
トレーディング損益	24,367	34,156
金融収益	2,095	3,028
営業収益計	46,345	63,639
金融費用	1,155	1,817
純営業収益	45,189	61,822
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,868	10,457
人件費	18,570	22,908
不動産関係費	4,591	5,128
事務費	5,297	5,990
減価償却費	1,330	1,399
租税公課	895	1,200
その他	1,079	1,398
販売費及び一般管理費合計	39,633	48,483
営業利益	5,555	13,339
営業外収益		
受取配当金	442	401
受取家賃	398	402
持分法による投資利益	1,711	1,408
投資事業組合運用益	186	141
その他	152	136
営業外収益合計	2,891	2,490
営業外費用		
投資事業組合運用損	46	65
為替差損	24	25
その他	12	24
営業外費用合計	83	115
経常利益	8,363	15,714

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	1,115	564
負ののれん発生益	-	11,160
新株予約権戻入益	1	0
事業譲渡益	850	-
金融商品取引責任準備金戻入	10	0
特別利益合計	2,000	11,726
特別損失		
減損損失	-	79
関係会社株式売却損	-	173
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	54
特別損失合計	0	308
税金等調整前四半期純利益	10,362	27,132
法人税、住民税及び事業税	1,877	7,157
法人税等調整額	771	△2,025
法人税等合計	2,648	5,131
四半期純利益	7,714	22,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,691	21,904

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,714	22,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△508	1,265
為替換算調整勘定	△763	49
退職給付に係る調整額	△35	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	11	58
その他の包括利益合計	△1,296	1,314
四半期包括利益	6,417	23,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,393	23,219
非支配株主に係る四半期包括利益	24	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得（取得株式総数5,000,000株、取得総額3,500百万円（上限））を決議し、自己株式626,000株（取得価額457百万円）の取得を行いました。また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却について決議し、平成29年11月10日付で10,000,000株の自己株式を消却したことにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式及び資本剰余金それぞれ4,011百万円減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は28,956百万円、自己株式は3,975百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

① 手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	9,775	13,080	3,305	33.8 %
(株券)	(9,136)	(12,784)	(3,648)	(39.9)
(債券)	(21)	(15)	(△6)	(△29.1)
(受益証券)	(617)	(280)	(△336)	(△54.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	508	676	168	33.2
(株券)	(231)	(370)	(139)	(60.1)
(債券)	(276)	(305)	(29)	(10.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,906	5,794	888	18.1
(受益証券)	(4,826)	(5,733)	(906)	(18.8)
その他の受入手数料	4,691	6,903	2,211	47.1
(受益証券)	(2,874)	(3,357)	(483)	(16.8)
合計	19,881	26,455	6,573	33.1

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	9,432	13,310	3,877	41.1 %
債券	384	394	9	2.4
受益証券	8,319	9,372	1,052	12.7
その他	1,744	3,378	1,633	93.7
合計	19,881	26,455	6,573	33.1

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	9,211	17,322	8,110	88.0 %
債券・為替等	15,156	16,833	1,677	11.1
合計	24,367	34,156	9,788	40.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成29年3月期 連結会計年度		平成30年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	28.10.1~ 28.12.31	29.1.1~ 29.3.31	29.4.1~ 29.6.30	29.7.1~ 29.9.30	29.10.1~ 29.12.31
営業収益					
受入手数料	7,189	7,052	8,464	7,914	10,076
委託手数料	3,624	3,154	4,198	3,792	5,089
(株券)	3,444	3,058	4,061	3,720	5,002
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	284	230	200	236	239
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,720	2,010	1,909	1,705	2,179
(受益証券)	1,709	1,978	1,894	1,685	2,153
その他の受入手数料	1,559	1,657	2,156	2,178	2,567
(受益証券)	948	938	1,080	1,117	1,159
トレーディング損益	9,723	11,369	10,143	11,465	12,547
(株券等)	5,319	4,567	4,953	6,600	5,767
(債券・為替等)	4,403	6,801	5,190	4,864	6,779
金融収益	877	645	973	870	1,185
営業収益計	17,790	19,067	19,581	20,249	23,808
金融費用	488	528	659	467	691
純営業収益	17,301	18,538	18,922	19,782	23,117
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,747	3,318	3,292	3,377	3,786
人件費	6,538	6,766	7,196	7,741	7,971
不動産関係費	1,461	1,480	1,715	1,718	1,694
事務費	1,710	1,917	1,976	1,987	2,026
減価償却費	446	440	424	505	468
租税公課	322	363	548	269	382
その他	293	309	563	422	412
販売費及び一般管理費計	13,521	14,596	15,717	16,022	16,743
営業利益	3,779	3,942	3,204	3,759	6,374
営業外収益	570	1,043	843	709	937
持分法による投資利益	337	346	392	328	687
その他	233	697	451	380	249
営業外費用	△ 4	79	32	68	13
その他	△ 4	79	32	68	13
経常利益	4,354	4,906	4,015	4,400	7,297
特別利益	88	935	11,161	524	39
特別損失	△ 0	9	177	22	108
税金等調整前四半期純利益	4,442	5,832	15,000	4,902	7,229
法人税、住民税及び事業税	1,310	2,111	3,173	1,951	2,031
法人税等調整額	△ 256	△ 566	△ 1,435	△ 905	315
四半期純利益	3,388	4,287	13,261	3,856	4,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	△ 11	13	41	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,262	4,299	13,248	3,814	4,841